



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 4 ～ 6 月 見 通 し

Forecast for Apr. - Jun. 2017



平成 29 年 5 月

May 2017

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2017（平成29）年3月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

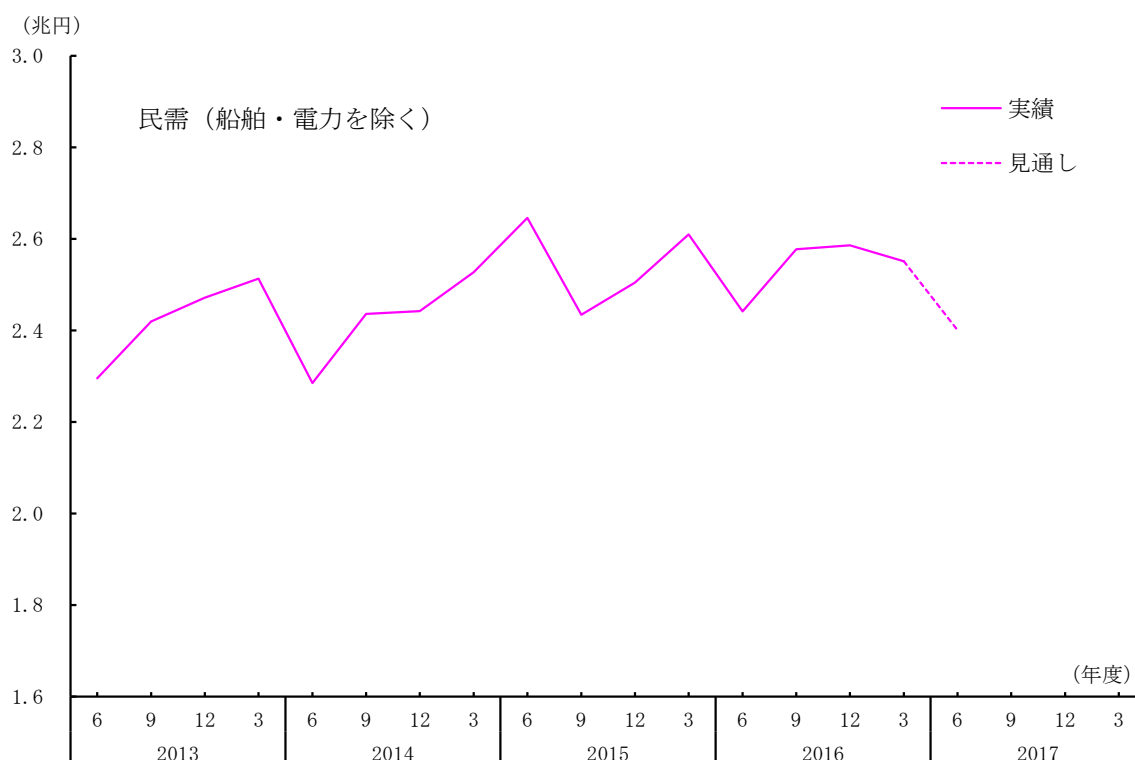
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2017（平成29）年4～6月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2017年4～6月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆353億円、前年同期の実績に対し0.8%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆2,077億円、同7.7%の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し1.3%減、「船舶・電力を除く民需」で同6.8%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（1～3月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で0.9%減、「船舶・電力を除く民需」で5.9%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



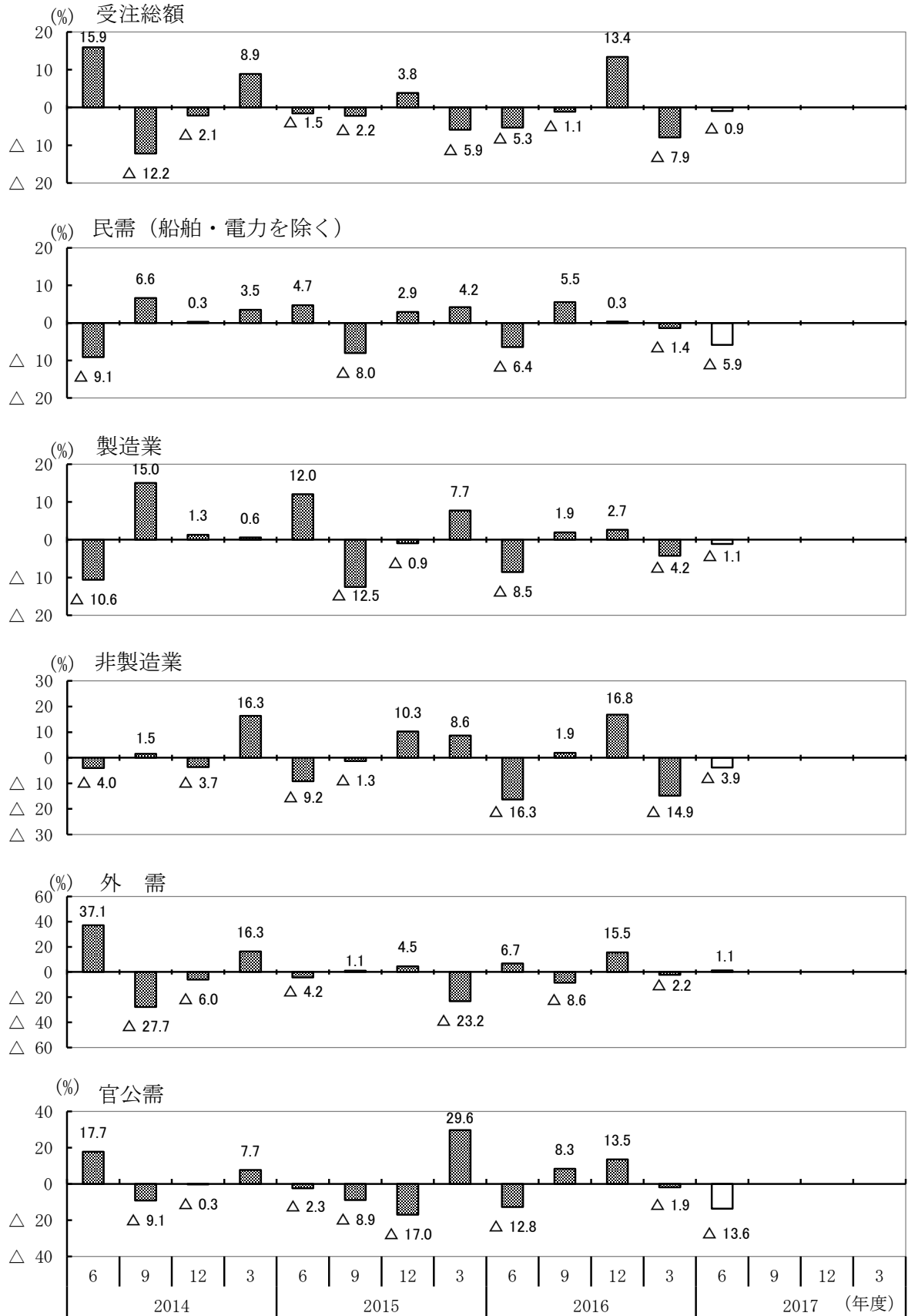
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		期	
		2016年 (平成28年) 7～9月 実績	10～12月 実績	2017年 (平成29年) 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	6,396,428	7,252,959	6,679,847	6,616,769
	民需	3,039,509	3,370,150	2,884,129	2,886,219
	（船舶を除く）	（ 2,944,507）	（ 3,282,713）	（ 2,954,321）	（ 2,825,809）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,577,055）	（ 2,585,851）	（ 2,550,660）	（ 2,400,694）
	製造業	1,051,966	1,079,954	1,034,572	1,022,728
	非製造業	1,938,620	2,263,589	1,927,156	1,852,363
	（船舶・電力を除く）	（ 1,535,286）	（ 1,520,180）	（ 1,520,597）	（ 1,374,313）
	官公需	760,994	863,885	847,538	732,278
	外需	2,300,037	2,657,063	2,597,667	2,627,347
	代理店	353,330	352,857	360,788	346,310
前 期 比	受注総額	△ 1.1	13.4	△ 7.9	△ 0.9
	民需	2.5	10.9	△ 14.4	0.1
	（船舶を除く）	（ 2.3）	（ 11.5）	（ △ 10.0）	（ △ 4.3）
	（船舶・電力を除く）	（ 5.5）	（ 0.3）	（ △ 1.4）	（ △ 5.9）
	製造業	1.9	2.7	△ 4.2	△ 1.1
	非製造業	1.9	16.8	△ 14.9	△ 3.9
	（船舶・電力を除く）	（ 6.2）	（ △ 1.0）	（ 0.0）	（ △ 9.6）
	官公需	8.3	13.5	△ 1.9	△ 13.6
	外需	△ 8.6	15.5	△ 2.2	1.1
	代理店	7.5	△ 0.1	2.2	△ 4.0

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2017年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は1～3月7.9%減の後、4～6月には、0.9%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月14.4%減の後、4～6月には製造業（1.1%減）、非製造業（3.9%減）がともに減少するものの、合計では0.1%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月1.4%減の後、4～6月には5.9%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,035,321	99.4	6,000,582	90.7	6,616,769
民需	2,642,352	99.1	2,618,823	90.7	2,886,219
(船舶を除く)	2,607,025	98.8	2,576,363	91.2	2,825,809
(船舶・電力を除く)	2,207,663	100.9	2,227,539	92.8	2,400,694
製造業	1,027,180	93.2	957,334	93.6	1,022,728
非製造業	1,615,172	102.3	1,652,237	89.2	1,852,363
(船舶・電力を除く)	1,188,598	106.9	1,270,234	92.4	1,374,313
官公需	599,703	105.8	634,617	86.7	732,278
外需	2,468,339	98.8	2,438,413	92.8	2,627,347
代理店	324,927	101.8	330,639	95.5	346,310

(2) 需要者別見通し額（原系列）

4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆353億円であり、前年同期の実績に比べ、0.8%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、4～6月には前年同期比1.3%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（5.6%減）、非製造業（5.2%減）がともに減少するとみられることから、5.0%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.8%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2016年	2017年	4～6月	(参考)
			(平成28年)	(平成29年)		
			10～12月	1～3月		
			実績	実績		
実数	受注総額		6,557,565	7,923,022	6,000,582	6,035,321
	民需		2,987,592	3,477,142	2,618,823	2,642,352
	(船舶を除く)	(2,946,609)	(3,444,729)	(2,576,363)	(2,607,025)
	(船舶・電力を除く)	(2,372,506)	(2,854,590)	(2,227,539)	(2,207,663)
	製造業		1,016,871	1,155,373	957,334	1,027,180
	非製造業		1,970,721	2,321,769	1,652,237	1,615,172
	(船舶・電力を除く)	(1,359,531)	(1,705,382)	(1,270,234)	(1,188,598)
	官公需		726,570	1,123,308	634,617	599,703
	外需		2,476,867	2,958,667	2,438,413	2,468,339
	代理店		366,536	363,905	330,639	324,927
前年同期比	受注総額		0.8	△ 4.7	△ 1.3	△ 0.8
	民需		7.3	△ 12.1	△ 5.0	△ 4.2
	(船舶を除く)	(9.4)	(△ 11.1)	(△ 4.9)	(△ 3.8)
	(船舶・電力を除く)	(3.6)	(△ 1.0)	(△ 6.8)	(△ 7.7)
	製造業		3.5	△ 6.8	△ 5.6	1.3
	非製造業		9.3	△ 14.6	△ 5.2	△ 7.3
	(船舶・電力を除く)	(3.3)	(3.1)	(△ 8.2)	(△ 14.1)
	官公需		37.8	△ 11.4	3.9	△ 1.8
	外需		△ 12.9	8.0	1.6	2.9
	代理店		4.8	2.9	5.3	3.4

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

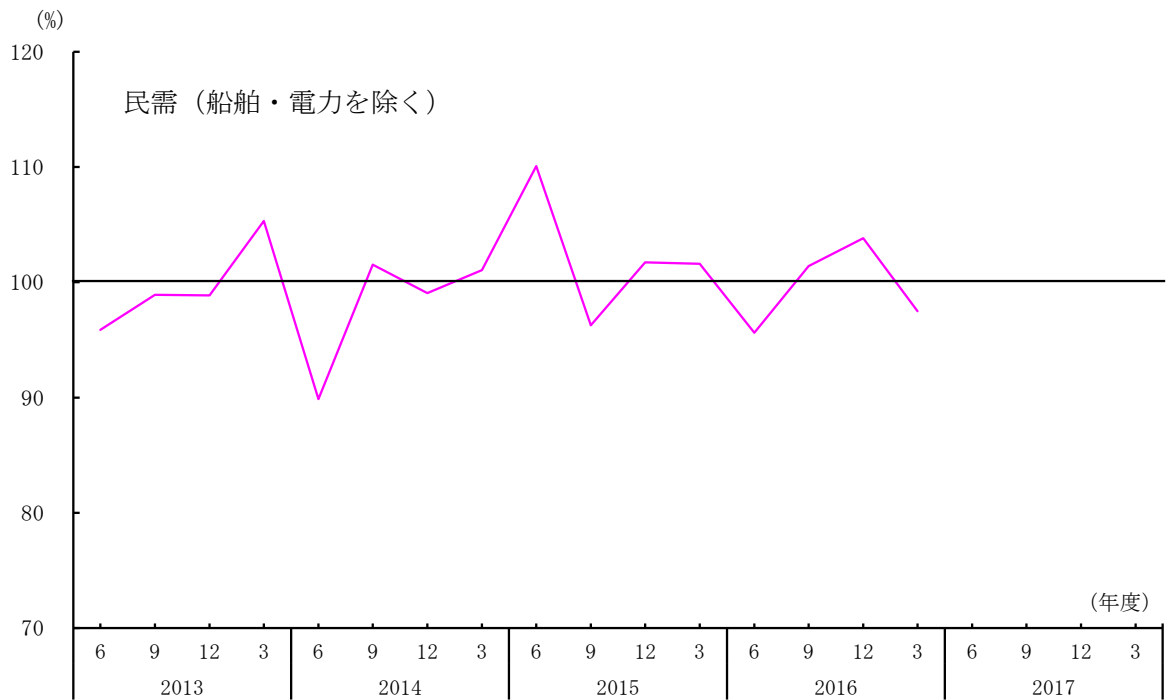
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では97.3%と100%を下回り、2016(平成28)年10～12月期の達成率と比べ10.7ポイント低下した。(第3表)。

民需(87.3%)は同24.8ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(97.5%)は同6.3ポイント低下した。製造業(84.7%)は同17.8ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(107.3%)は同1.5ポイント上昇した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2016年 (平成28年) 4~6月	7~9月	10~12月	2017年 (平成29年) 1~3月	3期平均
受注総額		94.3	93.0	108.0	97.3	99.4
民需		97.6	98.0	112.1	87.3	99.1
(船舶を除く)	(96.2)	(96.7)	(109.8)	(89.9)	(98.8)
(船舶・電力を除く)	(95.6)	(101.4)	(103.8)	(97.5)	(100.9)
製造業		96.1	92.4	102.5	84.7	93.2
非製造業		96.9	98.7	115.8	92.4	102.3
(船舶・電力を除く)	(97.6)	(107.6)	(105.8)	(107.3)	(106.9)
官公需		87.6	97.5	122.3	97.7	105.8
外需		96.0	87.1	99.6	109.6	98.8
代理店		94.1	97.3	104.8	103.1	101.8

3期平均は2016年7~9月から2017年1~3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、重電機（17.5%増）、船舶（10.8%増）、工作機械（7.9%増）及び電子・通信機械（5.8%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（42.8%減）、原動機（27.2%減）、航空機（12.0%減）、道路車両（6.3%減）及び産業機械（0.1%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2016年 (平成28年) 10～12月 実 績	2017年 (平成29年) 1～3月 実 績	4～6月 見 通 し	(参考)
						単純集計値
実 数	原 動 機		745,586	985,404	423,770	449,212
	重 電 機		499,065	586,080	483,697	493,731
	電子・通信機械		2,057,852	2,559,927	2,222,031	2,044,385
	産 業 機 械		2,004,314	2,150,774	1,848,581	1,892,269
	工 作 機 械		251,078	273,290	280,094	288,456
	鉄 道 車 両		235,738	158,245	113,324	109,580
	道 路 車 両		350,560	384,216	341,367	357,566
前 年 同 期 比	航 空 機		261,501	650,948	197,997	199,697
	船 舶		151,871	174,138	101,911	200,425
	合 計		6,557,565	7,923,022	5,930,580	6,035,321
	原 動 機		25.4	△ 25.8	△ 27.2	△ 22.8
	重 電 機		9.4	2.6	17.5	20.0
	電子・通信機械		5.3	5.7	5.8	△ 2.6
	産 業 機 械		17.2	3.3	△ 0.1	2.3
工 作 機 械		△ 7.1	6.5	7.9	11.2	
鉄 道 車 両		3.8	△ 33.8	△ 42.8	△ 44.7	
道 路 車 両		△ 3.4	△ 1.1	△ 6.3	△ 1.9	
航 空 機		△ 2.1	△ 22.2	△ 12.0	△ 11.3	
船 舶		△ 77.0	△ 10.9	10.8	117.9	
合 計		0.8	△ 4.7	△ 2.5	△ 0.8	

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

1～3月の機種別達成率をみると、工作機械（104.9%）が前期と比べ11.2ポイント、道路車両（100.8%）が同7.0ポイント、重電機（98.9%）が同2.5ポイント上昇した。

反面、原動機（87.7%）が同40.5ポイント、鉄道車両（75.8%）が同39.2ポイント、船舶（59.0%）が同11.1ポイント、産業機械（95.4%）が同7.3ポイント、航空機（101.4%）が同3.4ポイント、電子・通信機械（109.0%）が同0.4ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月
原 動 機	110.6	128.4	67.0	128.2	87.7
重 電 機	91.4	80.1	98.6	96.4	98.9
電子・通信機械	101.2	100.1	107.7	109.4	109.0
産 業 機 械	86.1	96.7	95.0	102.7	95.4
工 作 機 械	86.6	92.4	92.6	93.7	104.9
鉄 道 車 両	57.1	140.5	119.4	115.0	75.8
道 路 車 両	99.0	99.2	91.8	93.8	100.8
航 空 機	154.7	103.4	91.3	104.8	101.4
船 舶	67.6	41.5	23.4	70.1	59.0
合 計	97.0	98.0	92.0	105.0	97.7

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2017年3月調査）
2017年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	449,212	493,731	2,044,385	1,892,269	288,456	受 計
民 需	256,764	262,612	1,004,267	786,077	127,032	民 計
製 造 業	88,735	55,949	298,926	414,596	125,326	製 計
非 製 造 業	168,029	206,663	705,341	371,481	1,706	非 計
内 電 力 業	143,630	173,093	33,058	49,577	4	電 力
官 公 需	17,017	44,512	336,376	128,920	30	官 計
外 需	174,149	102,716	687,089	871,860	157,534	海 外
代 理 店	1,282	83,891	16,653	105,412	3,860	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	109,580	357,566	199,697	200,425	6,035,321	受 計
民 需	75,793	65,890	28,590	35,327	2,642,352	民 計
製 造 業	7,682	754	27,097	8,115	1,027,180	製 計
非 製 造 業	68,111	65,136	1,493	27,212	1,615,172	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	399,362	電 力
官 公 需	6,569	1,597	33,403	31,279	599,703	官 計
外 需	25,083	178,385	137,704	133,819	2,468,339	海 外
代 理 店	2,135	111,694	0	0	324,927	代 理 店